



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月7日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 福岡中央銀行

コード番号 8540 URL <http://www.fukuokachuo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 古村 至朗

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長

(氏名) 井桁 善廣

TEL 092-751-4429

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	7,289	△4.7	656	△50.7	477	△43.0
28年3月期第3四半期	7,650	0.5	1,333	17.1	837	37.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	17.63	—
28年3月期第3四半期	30.91	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	522,792	27,968	5.3
28年3月期	489,705	27,730	5.6

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 27,968百万円 28年3月期 27,730百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
29年3月期	—	2.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 1円00銭

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,620	△4.7	670	△64.5	400	△62.6	14.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	27,371,605 株	28年3月期	27,371,605 株
29年3月期3Q	282,344 株	28年3月期	280,443 株
29年3月期3Q	27,090,373 株	28年3月期3Q	27,095,220 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(追加情報)	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
※ 平成29年3月期 第3四半期決算説明資料.....	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益やその他経常収益の減少等を主因に前年同期比3億61百万円減少し72億89百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費やその他経常費用の増加等を主因に前年同期比3億17百万円増加し66億33百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比6億77百万円減少の6億56百万円となり、四半期純利益につきましても、前年同期比3億60百万円減少の4億77百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(主要勘定の状況)

当第3四半期末の主要勘定残高につきましては、預金及び譲渡性預金は、前事業年度末比227億3百万円増加の4,791億29百万円となりました。貸出金につきましても、前事業年度末比95億38百万円増加の3,690億21百万円となりました。有価証券につきましては、前事業年度末比67億72百万円増加の1,034億62百万円となりました。

(資産、負債および純資産の状況)

資産につきましては、現金預け金や貸出金等の増加により、前事業年度末比330億87百万円増加の5,227億92百万円となりました。

負債につきましては、預金や債券貸借取引受入担保金等の増加により、前事業年度末比328億48百万円増加の4,948億23百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金等の増加により、前事業年度末比2億38百万円増加の279億68百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の業績予想につきましては、平成28年11月11日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	21,257	38,208
有価証券	96,690	103,462
貸出金	359,483	369,021
外国為替	218	118
その他資産	827	899
有形固定資産	13,586	13,546
無形固定資産	143	151
前払年金費用	1,240	1,338
支払承諾見返	208	191
貸倒引当金	△3,953	△4,147
資産の部合計	489,705	522,792
負債の部		
預金	443,112	467,224
譲渡性預金	13,314	11,904
債券貸借取引受入担保金	—	10,577
その他負債	2,093	1,634
役員退職慰労引当金	265	305
睡眠預金払戻損失引当金	135	134
繰延税金負債	967	972
再評価に係る繰延税金負債	1,878	1,878
支払承諾	208	191
負債の部合計	461,975	494,823
純資産の部		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	1,203	1,203
利益剰余金	15,826	16,141
自己株式	△122	△123
株主資本合計	19,407	19,721
その他有価証券評価差額金	4,069	3,993
土地再評価差額金	4,253	4,253
評価・換算差額等合計	8,323	8,246
純資産の部合計	27,730	27,968
負債及び純資産の部合計	489,705	522,792

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	7,650	7,289
資金運用収益	6,425	6,225
(うち貸出金利息)	5,448	5,318
(うち有価証券利息配当金)	955	889
役務取引等収益	863	766
その他業務収益	2	111
その他経常収益	358	186
経常費用	6,316	6,633
資金調達費用	378	314
(うち預金利息)	352	305
役務取引等費用	691	696
営業経費	4,774	5,040
その他経常費用	472	581
経常利益	1,333	656
特別利益	—	51
固定資産処分益	—	51
特別損失	3	2
固定資産処分損	3	2
税引前四半期純利益	1,330	706
法人税、住民税及び事業税	356	176
法人税等調整額	136	52
法人税等合計	492	228
四半期純利益	837	477

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成29年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 損益の概況

(単位:百万円)

	平成29年3月期 の予想値	平成29年3月期		平成28年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)
		第3四半期 (9ヵ月間)	前年同期比	
経常収益	【9,620】	7,289	△ 361	7,650
業務粗利益		6,092	△ 130	6,222
資金利益		5,911	△ 136	6,047
役務取引等利益		69	△ 102	171
その他業務利益		111	109	2
経費(除く臨時処理分)		5,046	140	4,906
人件費		2,985	58	2,927
物件費		1,759	62	1,697
税金		302	21	281
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		1,046	△ 269	1,315
除く国債等債券損益【コア業務純益】	【1,135】	937	△ 378	1,315
一般貸倒引当金繰入額 ①		81	△ 73	154
業務純益		964	△ 196	1,160
うち国債等債券損益		108	108	—
臨時損益		△ 308	△ 480	172
うち不良債権処理額 ②		410	142	268
うち株式等損益		46	△ 144	190
与信関係費用(① + ②)	【662】	491	69	422
経常利益	【670】	656	△ 677	1,333
特別損益		49	52	△ 3
税引前四半期純利益		706	△ 624	1,330
法人税、住民税及び事業税		176	△ 180	356
法人税等調整額		52	△ 84	136
法人税等合計		228	△ 264	492
四半期純利益	【400】	477	△ 360	837

(注) 平成29年3月期の予想値は、平成28年11月11日に公表したものであります。

(2) 金融再生法開示債権

金融再生法ベースの開示債権額は、前年同期比5億24百万円増加し、165億28百万円となりました。
また、総与信額に対する開示債権の比率は0.05ポイント上昇し、4.47%となりました。

(単位:百万円、%) (参考)(単位:百万円、%)

	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,346	8,110	8,200
危険債権	6,024	5,590	5,886
要管理債権	2,156	2,303	2,201
合計(A)	16,528	16,004	16,289
正常債権(B)	352,948	345,650	346,617
総与信額(C) = (A)+(B)	369,477	361,655	362,906
不良債権比率(A)/(C)	4.47	4.42	4.48

(注) 当行は部分直接償却は実施していません。

(3) 時価のある有価証券の評価差額

その他有価証券の評価差額は、前年同期比4億11百万円減少し、58億1百万円の評価益となりました。

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成28年12月末				平成27年12月末				平成28年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	102,439	5,801	6,156	354	98,204	6,212	6,399	187	102,682	5,730	6,099	368
株式	8,249	2,320	2,613	293	8,395	2,462	2,623	160	7,654	1,725	2,088	362
債券	85,591	3,176	3,231	55	82,845	3,556	3,577	21	87,499	3,771	3,775	4
その他	8,598	305	310	5	6,963	192	197	5	7,528	233	234	1

(注) 1. その他有価証券の株式等については(四半)期末月1ヵ月平均の市場価格等に、それ以外については(四半)期末日の市場価格等に基づいて算出しております。
2. 満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式は、該当ありません。

(4) 預金・貸出金残高

総預金残高(譲渡性預金を含む)は、前年同期比96億24百万円増加し、4,791億29百万円となりました。
貸出金残高は、前年同期比78億34百万円増加し、3,690億21百万円となりました。

① 預金(末残)

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年9月末
総預金	479,129	469,505	476,888
預金	467,224	457,716	461,180
うち個人預金	328,239	328,273	327,200
譲渡性預金	11,904	11,789	15,707

② 貸出金(末残)

	(単位:百万円、%)		(参考) (単位:百万円、%)
	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年9月末
貸出金	369,021	361,187	362,509
うち中小企業等貸出残高	339,676	328,947	333,585
中小企業等貸出比率	92.04	91.07	92.02
うち個人ローン残高	68,832	65,967	68,617
個人ローン比率	18.65	18.26	18.92

(5) 預かり資産残高

預かり資産残高は、前年同期比2億56百万円増加し、410億13百万円となりました。

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年9月末
預かり資産残高	41,013	40,757	40,014
投資信託	13,247	13,567	12,322
公共債	1,986	2,715	2,263
個人年金保険等	25,779	24,474	25,429

以 上

本件に関するお問い合わせ先
総合企画部 橋本 TEL 092-751-4429